

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	店舗等賃借料サポート給付金
--------	---------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年4月
項	1 商工費	事業終期	令和2年7月
目	1 商工総務費	経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

実施計画No	1	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ
--------	---	---------	-------------------

目的・視視・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、店舗等賃借料サポート給付金の給付により、事業活動を支援することを目的とする。
対象	市内の中小・小規模事業者及び個人事業主

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	2,700	2,700	0
合計	2,700	2,700	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少し、かつ、店舗等の賃借料を負担している市内の中小・小規模事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、店舗等賃借料サポート給付金を給付する。</p> <p>【主な対象要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の持続化給付金の給付要件に該当しないこと ・令和2年1月から4月のいずれかの月の売上高等が前年同月と比較して20%以上50%未満の範囲で減少していること ・店舗等(居宅を除く)の賃貸借契約を締結し、賃借料を負担していること <p>【給付金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一律10万円 	

事務事業の実績(概要)	
<p>市内の中小・小規模事業者等からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。</p> <p>【給付件数・給付額】</p> <p>27件 2,700千円</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	店舗等賃借料サポート給付金給付件数	件	27
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	店舗等賃借料サポート給付金給付額	千円	2,700
成果指標			

効果検証	
<p>市内事業者の事業活動に影響が生じている中、迅速に給付事務を進め、事業者に対する支援を行うことができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	クリーンな店舗づくり事業補助金
--------	-----------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年4月
項	1 商工費	事業終期	令和3年4月
目	1 商工総務費	経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

実施計画No	2	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ
--------	---	---------	-------------------

目的・視視・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市内店舗等の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を図るとともに、事業の継続を支援し、もって市内経済の活性化に寄与することを目的とする。
対象	市内において店舗等を有する個人又は法人

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	28,252	28,252	0
合計	28,252	28,252	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策として、店舗の増改築等の工事を行う個人又は法人に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、補助金を交付する。</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内において店舗等を有する個人又は法人 <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市内に本社又は支社を有する法人若しくは個人に依頼して、店舗等の全部又は一部について、増改築等を行う工事。 <p>【補助割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費の4/5(補助上限額300,000円) 	

事務事業の実績(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策として、店舗の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、補助金を交付した。</p> <p>【補助件数・補助金額】</p> <p>109件 28,252千円</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	クリーンな店舗づくり事業補助金補助件数	件	109
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	クリーンな店舗づくり事業補助金額	千円	28,252
成果指標			

効果検証	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策として、店舗の改修等を行う事業者に対して補助金を交付することにより、感染症の影響の緩和を図るとともに、事業継続支援を行うことができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	エール飲食券発行事業		
実施計画No	3	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和2年4月
項	1	商工費	事業終期 令和2年12月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や市内経済に大きな影響が生じていることから、エール飲食券の発行により、子育て世帯を支援するとともに、市内飲食店の経営への影響を緩和することを目的とする。
対象	本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	363		
11役務費	292		
12委託料	286	19,446	
18負担金・補助及び交付金	18,506		
合計	19,447	19,446	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、対象者に対して市内登録店舗で使用できる飲食券(給付型飲食券)を配付し、登録店舗として募った市内飲食店における消費の喚起を図る。</p> <p>【支給対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13年4月2日から令和2年6月30日の間に生まれた方の属する世帯の世帯主 <p>【額面】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3,000円(500円×6枚/冊) <p>【使用期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月1日～令和2年9月30日 	

事務事業の実績(概要)	
<p>対象者に対してエール飲食券を配付し、登録店舗として募った市内飲食店における消費の喚起を図った。</p> <p>【配付冊数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6,262冊 <p>【使用額(換金額)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 18,505,500円 <p>【登録店舗数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 67店舗 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	エール飲食券登録店舗数	店舗	67
②	エール飲食券配付冊数	冊	6,262
③			
④			
⑤			
成果指標	エール飲食券換金額	千円	18,506
成果指標			

効果検証	
<p>保護者と子の間でコロナ疲れが見えるとともに、飲食店に大きな打撃が生じる中、当飲食券の発行により子育て世帯を支援するとともに、飲食店の経営への影響緩和を図ることができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス緊急対策経費
--------	-----------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年4月
項	2 観光費	事業終期	令和2年5月
目	1 観光総務費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	4	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ
--------	---	---------	-------------------

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じることにより、観光客が安心して観光できる環境整備を図ることを目的とする。
対象	市内の観光施設・宿泊施設・飲食店、(一社) 登別国際観光コンベンション協会など

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	526	525	1
合計	526	525	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、除菌消臭剤を購入し、本市を訪れた観光客に少しでも安心して宿泊や飲食、買物などを楽しんでいただくため、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布する。	

事務事業の実績(概要)	
除菌消臭剤を購入し、(一社) 登別国際観光コンベンション協会や登別商工会議所、飲食店組合等を通じて、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布した。	

指標等の状況		
活動等の状況		R2実績
①	除菌消臭剤購入実績	780
②	除菌消臭剤配布対象 宿泊施設数	20
③	除菌消臭剤配布対象 テーマパーク数	3
④	除菌消臭剤配布対象 商店会組合・飲食店組合等数	11
⑤		
成果指標	観光客入込数(年間)	千人 1,065
成果指標		

効果検証	
除菌消臭剤が手に入りにくい状況であったが、市内事業者にご協力いただき、市で購入し、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布することにより、感染症対策が一定程度図られ、観光客の安心感の向上につながった。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費		
実施計画No	5	担当部グループ	保健福祉部 健康推進グループ

会計種別		一般会計	
款	4	衛生費	事業始期 令和2年4月
項	1	保健衛生費	事業終期 令和3年3月
目	2	予防費	経済対策との関係 I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	15,151		
17備品購入費	1,023	15,674	500
合計	16,174	15,674	500

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 【購入予定品目】 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器 など	

事務事業の実績(概要)	
手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布した。 【購入品目】 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器等 【配布先】 保育所、児童館、放課後児童クラブ、市内小中学校、市内公共施設	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	町内会回覧回数	回	6
②	広報紙掲載回数	回	9
③			
④			
⑤			
成果指標	手指消毒用エタノール(17ℓ缶)備蓄数	缶	80
成果指標			

効果検証	
市内公共施設等へ手指消毒用エタノール等の衛生用消耗品を適宜配布することで感染防止を図ることができ安心した施設利用等につながった。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	登別お食事券プロジェクト事業補助金
--------	-------------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年4月
項	1 商工費	事業終期	令和3年3月
目	1 商工総務費	経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化

実施計画No	7	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ
--------	---	---------	-------------------

目的・視視・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた市内飲食店等の経営への影響を緩和するとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
対象	登別お食事券プロジェクト実行委員会

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	1,590	1,590	0
合計	1,590	1,590	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、登別お食事券プロジェクト実行委員会が実施するクラウドファンディング等を活用した事業に要する費用の一部を補助する。</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別お食事券プロジェクト実行委員会 <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施に要する事務費 お食事券のプレミアム分20%のうち、10%分の事業費 <p>※例：クラウドファンディングを通じて5,000円の支援があった場合、返礼として、指定した店舗で使用できる6,000円分のお食事券を提供する。</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>登別お食事券プロジェクト実行委員会が実施するクラウドファンディング等を活用した事業に要する費用の一部を補助した。</p> <p>【応援者数】 431人</p> <p>【支援金総額】 11,110千円</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	登別お食事券プロジェクト参加店舗	店舗	61
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	クラウドファンディング支援金総額	千円	11,110
成果指標			

効果検証	
<p>飲食店等に大きな打撃が生じる中、当プロジェクトの支援により飲食店等の経営への影響緩和を図ることができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金		
実施計画No	9	担当部グループ	市民生活部 市民サービスグループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和2年6月
項	1	社会福祉費	事業終期 令和2年11月
目	1	社会福祉総務費	経済対策との関係 I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民の移動を支えている交通事業者に対し、感染防止対策実施費用の支援を行うことを目的とする。
対象	市内公共交通事業者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	413	412	1
合計	413	412	1

事務事業の計画(概要)	
<p>市内に本社または営業所を置く路線バス、法人タクシー事業者で今後も事業を継続する意思がある者を対象に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として飛沫感染防止シート設置の補助事業を実施する。</p> <p>【補助対象事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道南バス株式会社(若山営業所) ・室蘭ハイヤー株式会社(登別温泉営業所) ・登別ハイヤー株式会社 <p>●補助額 車両1台につき、5,500円</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>市内公共交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として飛沫感染防止シート設置に伴う補助を実施した。</p> <p>【補助実施事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道南バス株式会社 ・室蘭ハイヤー株式会社 ・登別ハイヤー株式会社 <p>【補助実施車両台数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道南バス株式会社 52台 ・室蘭ハイヤー株式会社 10台 ・登別ハイヤー株式会社 13台 	

指標等の状況			
活動等の状況			
①	登別市地域公共交通活性化協議会委員数	人	17
②	登別市地域公共交通活性化協議会開催回数	回	2
③	登別市地域公共交通活性化協議会延べ出席者数	人	24
④	補助事業対象事業者数	社	3
⑤	補助対象車両台数	台	75
成果指標	補助事業完了(完了:1 未完:2)	-	1
成果指標			

効果検証	
<p>交通事業者に対して感染防止対策実施費用の支援を行ったことで交通事業者の継続した経営につながり、市民が安全安心に利用できる環境となった。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		電子図書館整備事業費		会計種別		一般会計	
実施計画No	10	担当部グループ	教育部図書館	款	10 教育費	事業始期	令和2年8月
				項	4 社会教育費	事業終期	令和3年3月
				目	4 図書館費	経済対策との関係	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

目的・根拠・対象	
目的	施設利用に伴う感染機会を低減して新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、図書館に来館せずとも市民が自宅等の遠隔から電子書籍の閲覧が可能となる電子図書館を整備することを目的とする。
対象	市民

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	5,507		
12委託料	770	6,386	1
13使用料及び賃借料	110		
合計	6,387	6,386	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後、図書館が臨時休館となる事態に備えるとともに、コロナ禍で在宅で過ごす時間が増えたことから少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制にもつなげるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、図書館に来館せずとも自宅等の遠隔から電子書籍の閲覧が可能となる電子書籍の蔵書を充実させ、電子図書館を整備する。</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子図書館プラットフォーム導入(一式) 電子書籍購入タイトル数(1,403点) 	

事務事業の実績(概要)	
<p>電子図書館を整備するため、電子図書館のプラットフォームを整備し、電子書籍を購入した。</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子図書館プラットフォーム導入(一式) 電子書籍購入タイトル数(1,403点) 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	電子書籍蔵書数	点	1403
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	電子書籍閲覧回数	回	528
成果指標	電子図書館利用登録者数	人	18,194

効果検証	
<p>電子図書館を整備したことで、コロナ禍で在宅で過ごす時間が増えた市民に少しでも有意義に過ごす時間の提供ができた。</p> <p>今後においても魅力的な蔵書構成となるよう、電子書籍の充実を図る。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	湯之国登別応援事業補助金		
実施計画No	11	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和2年5月
項	2	観光費	事業終期 令和2年10月
目	1	観光総務費	経済対策との関係 Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・視視・対象	
目的	(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する市民を対象としたクーポン配付事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により長引く外出自粛による市民の「コロナ疲れ」を癒すとともに、観光消費を高め、市内の観光関連産業回復の一助とすることを目的とする。
対象	市民、市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	36,148	36,148	0
合計	36,148	36,148	0

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する市内宿泊施設を利用した市民を対象とした宿泊施設や飲食店、お土産店等で利用できるクーポン配付事業を補助する。	
【補助事業の概要】	
・対象	市民(中学生以上)5,000人
・額面	8,000円(宿泊施設利用分5,000円、お土産・飲食等利用分3,000円※1,000円券3枚)
・クーポン利用期間	令和2年6月中旬~令和2年7月中旬
・クーポン利用範囲	市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

事務事業の実績(概要)	
(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施した市内宿泊施設を利用した市民を対象とした宿泊施設や飲食店、お土産店等で利用できるクーポン配付事業を補助した。	
【補助事業の概要】	
・対象	市民(中学生以上)5,000人
・額面	8,000円(宿泊施設利用分5,000円、お土産・飲食等利用分3,000円※1,000円券3枚)
・クーポン申込期間	令和2年6月10日(水)~令和2年7月19日(日)
・クーポン利用期間	令和2年6月19日(金)~令和2年7月20日(月)
・クーポン利用範囲	市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

指標等の状況		
活動等の状況		
①	クーポン申込人数	人 4,984
②	クーポン交付人数	人 3,973
③	クーポン利用施設数	軒 54
④	本事業の経済波及効果額(観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値)	千円 145,699
⑤		
成果指標	クーポン利用枚数(宿泊クーポン)	枚 3,904
成果指標	クーポン利用枚数(お土産・飲食等クーポン)	枚 11,628

効果検証	
クーポンの申込件数がほぼ上限に達するなど多くの市民に利用いただいたほか、宿泊施設や飲食店、お土産店等から好評が得られた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	経営持続化アシスト給付金		
実施計画No	14	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和2年5月
項	1	商工費	事業終期 令和2年8月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

目的・視視・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営持続化アシスト給付金の給付により、事業活動を支援することを目的とする。
対象	市内の小規模事業者 (市内に店舗や事業所を有し、常時使用する従業員の数が5人以下である法人又は個人事業主若しくはフリーランス)

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	60,600	60,600	0
合計	60,600	60,600	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上高等が減少しているなど、一定の要件を満たす市内の小規模事業者に対し、事業継続を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営持続化アシスト給付金を給付する。</p> <p>【主な対象要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月から5月までのいずれかの月で、売上高等が前年同月比20%以上減少していること 常時使用する従業員が5人以下の事業者であること <p>【給付金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一律10万円 	

事務事業の実績(概要)	
<p>市内の小規模事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。</p> <p>【給付件数・給付額】</p> <p>606件 60,600千円</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	経営持続化アシスト給付金給付件数	件	606
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	経営持続化アシスト給付金給付額	千円	60,600
成果指標			

効果検証	
<p>市内事業者の事業活動に影響が生じている中、迅速に給付事務を進め、事業者に対する支援を行うことができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	小中学校情報機器整備事業費		
実施計画No	16	担当部グループ	教育部 学校教育グループ

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	事業始期	令和2年5月
項	1 教育総務費	事業終期	令和3年3月
目	3 指導教育研究費	経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の臨時休業に伴う子供たちの学びを保證できる環境を実現するとともに、ICTを活用した学習環境を整備することにより、Society5.0時代を生きる児童生徒を育むことを目的とする。
対象	市内小中学校

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	3,454		
17備品購入費	140,266	53,881	89,839
合計	143,720	53,881	89,839

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、児童生徒1人1台分のパソコン端末及びオンライン学習に必要な機器等を整備する。	
【整備機器等】	
・児童生徒1人1台端末	3,020台
・モバイルルーター	46台
・ウェブカメラ	14台
・マイクロホン	14台
・ミラーリング配信機器	121台

事務事業の実績(概要)	
児童生徒1人1台分のパソコン端末及びオンライン学習に必要な機器等を整備した。	
【整備機器等】	
・児童生徒1人1台端末	3,020台
・モバイルルーター	46台
・ウェブカメラ	14台
・マイクロホン	14台
・ミラーリング配信機器	121台

指標等の状況		
活動等の状況		
①	家庭学習用貸出モバイルルーター	46
②	遠隔学習用マイク	14
③	遠隔学習用カメラ	14
④	ミラーリング配信機器	121
⑤		
成果指標	児童生徒1人1台端末台数	3,020
成果指標		

効果検証	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の臨時休業に伴う子供たちの学びを保證できる環境を整備することができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費		
実施計画No	19	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和2年8月
項	3	児童福祉費	事業終期 令和2年10月
目	2	保育所費	経済対策との関係 I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
対象	普通保育所

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
17備品購入費	1,859	1,858	1
合計	1,859	1,858	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、普通保育所4箇所(富士保育所、鷺別保育所、栄町保育所、幌別東保育所)における新型コロナウイルス感染症の予防に資する物品の購入を実施する。	

事務事業の実績(概要)	
普通保育所4箇所(富士保育所、鷺別保育所、栄町保育所、幌別東保育所)における新型コロナウイルス感染症の予防に資する物品の購入を実施した。 【予防対策物品】 電解水生成装置(4台)	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	104
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	110
③	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	85
④	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	100
⑤			
成果指標	4月1日時点保育所入所児童数	人	399
成果指標			

効果検証	
市内の普通保育所に設置することで感染防止を図ることができ子どもたちが安心して利用できる環境を整えることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（市民会館）
--------	--------------------------

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	事業始期	令和2年6月
項	1 教育総務費	事業終期	令和3年1月
目	6 教育財産管理費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	20	担当部グループ	教育部 社会教育グループ
--------	----	---------	-----------------

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、市民会館のトイレ手洗いを手動水洗から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
対象	登別市民会館

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
14工事請負費	2,090	2,090	0
合計	2,090	2,090	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、講演会、イベント等で不特定多数の市民等が利用する市民会館のトイレ手洗いを手動水洗から自動水栓に改修する。 【改修予定台数】 トイレ手洗い器改修台数 11台	

事務事業の実績（概要）	
市民会館のトイレ手洗いを手動水洗から自動水栓に改修した。 【改修台数】 トイレ手洗い器改修台数 11台	

指標等の状況		
活動等の状況		R2実績
①	開館日数	315
②	1日当たりの延べ利用人数	59
③	年間利用件数	1,221
④	1日当たりの利用件数	3
⑤		
成果指標	市民会館トイレ手洗い器自動水栓率	100.0
成果指標		

効果検証	
多くの市民が利用する市民会館のトイレ手洗いを自動水洗に改修することで感染防止を図ることができ、安心して利用できる環境を整えることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	エール建設券発行事業		
実施計画No	21	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和2年7月
項	1	商工費	事業終期 令和3年3月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール建設券の発行により、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和することを目的とする。
対象	市民、市内建設事業者

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	203		
11役員費	571		
12委託料	1,448	41,801	
18負担金・補助及び交付金	39,580		
合計	41,802	41,801	1

事務事業の計画(概要)	
建設業法別表第1に規定する事業を営む市内に本社又は支社を有する法人若しくは個人に依頼し、市内において自己が所有し居住する住宅、これと同一敷地内にある構築物、外構等の増改築や修繕等を行う者のうち、希望する者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、工事の支払いに使用できるエール建設券を発行し、市内消費の喚起を図る。	
【支給対象者】	
・令和2年7月10日時点で本市の住民基本台帳に記録されている者で、次のいずれかに掲げるもののうち、住宅等の工事を取扱事業者依頼する者	
①市内に住宅を所有し、かつ、当該住宅に居住する者が属する世帯の世帯主	
②配偶者及び1親等内の親族が市内に所有する住宅に居住する者が属する世帯の世帯主	
【額面】	
・10,000円(工事金額税込60,000円につき1枚発行)	
【上限枚数】	
・一世帯につき10枚まで	

事務事業の実績(概要)	
対象者に対してエール建設券を発行し、市内建設事業者を通じた工事により市内消費の喚起を図った。	
【発行枚数】	
・3,958枚	
【使用額(換金額)】	
・39,580,000円	
【登録事業者数】	
・110事業者	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	エール建設券取扱事業者数	事業者	110
②	エール建設券発行数	枚	3,958
③			
④			
⑤			
成果指標	エール建設券換金額	千円	39,580
成果指標			

効果検証	
市内経済に大きな影響が生じる中、当建設券の発行により建設事業者の経営への影響緩和を図ることができた。	
今後においても、長引く同感染症による影響を踏まえ、エール建設券を発行し、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響緩和を図る。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新しい事業スタイル促進補助金		
実施計画No	22	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和2年7月
項	1	商工費	事業終期 令和3年4月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 Ⅲ-1:観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

目的・視視・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、補助金を交付することにより、事業継続を支援するとともに、市内経済の活性化に寄与することを目的とする。
対象	市内において事業所を有する個人又は法人

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	2,639	2,639	0
合計	2,639	2,639	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、補助金を交付する。</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者 <p>【補助対象事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 販売促進、販路開拓に関する事業 (2) 集客促進、売上拡大に繋がる事業 (3) (2)の取組等を周知するための情報発信に関する事業 <p>【補助割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の4/5(補助上限額100,000円) 	

事務事業の実績(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>【補助件数・補助金額】</p> <p>31件 2,639千円</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	新しい事業スタイル促進補助金補助件数	件	31
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	新しい事業スタイル促進補助金額	千円	2,639
成果指標			

効果検証	
<p>市内経済に大きな影響が生じる中、新たな事業に取り組む市内事業者を後押しし、事業継続支援を行うことができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	赤鬼・青鬼チケット発行事業		
実施計画No	23	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和2年8月
項	1	商工費	事業終期 令和3年3月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることを目的とする。
対象	登別商工会議所、市民

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
10需用費	572		
11役員費	1,404	149,177	32,526
18負担金・補助及び交付金	179,727		
合計	181,703	149,177	32,526

事務事業の計画（概要）	
<p>市内消費を喚起し、市内経済の回復を図るため、市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）を発行する登別商工会議所に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びプレミアム付商品券発行支援事業費補助金を財源として、これに要する費用を補助する。なお、申請書については市から各世帯主に対し送付する。</p> <p>【購入対象者】 ・赤鬼・青鬼チケットの購入を希望する者（1人1冊まで） 【額面】15,000円/冊 （内訳）赤鬼チケット1,000円×12枚、青鬼チケット500円×6枚 赤鬼チケット：市内登録店舗の全店舗で使用可能 青鬼チケット：市内登録店舗のうち、地元店舗（市内に本社・本店を有するもの）で使用可能 【販売額】10,000円/冊 【プレミアム率】50% 【使用期間】 令和2年10月31日から令和3年1月17日まで</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケットを発行する登別商工会議所に対してこれに要する費用を補助し、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図った。</p> <p>【販売冊数】 ・32,623冊 【使用額（換金額）】 ・487,880,000円 【登録店舗数】 ・262店舗</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	赤鬼・青鬼チケット登録店舗数	店舗	262
②	赤鬼・青鬼チケット販売冊数	冊	32,623
③			
④			
⑤			
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額	千円	487,880
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金率	%	99.7

効果検証	
市内経済に大きな影響が生じる中、当チケットの発行により市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	バスロケーションシステム導入支援事業補助金
--------	-----------------------

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	事業始期	令和2年11月
項	1 社会福祉費	事業終期	令和3年3月
目	1 社会福祉総務費	経済対策との関係	Ⅲ-1: 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

実施計画No	24	担当部グループ	市民生活部 市民サービスグループ
--------	----	---------	---------------------

目的・根拠・対象	
目的	バス停における3密対策防止及び利用者の待ち時間短縮対策、新たなシステムの導入による管理の効率化及び効果的な配車体制の構築を目指し、市内を運行する路線バス事業者に対し支援を行い、ウィズコロナ時代に適応した公共交通の整備を目的とする。
対象	市内路線バス事業者（道南バス株式会社）

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	9,289	9,288	1
合計	9,289	9,288	1

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の4市で連携して道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステム導入を支援する。 バスロケーションシステムの導入によりバスの遅延状況や運休情報等をバス利用者に即時に提供することが可能となり、バス利用者はスマートフォン等で遅延状況等を確認することにより、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、「バス停での待ち時間の解消」及び「バス停での3密の回避」を図る。 	
【バスロケーションシステム導入内容】 <ul style="list-style-type: none"> 多言語対応システム（英語・簡体字・繁体字） G T F S - R T出力対応機能 バッテリーレスタブレット車載器の設置 市内5箇所にてバスの遅延状況などを表示するデジタルサイネージを設置 	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の4市で連携し、道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステムの導入を支援した。 	
【バスロケーションシステム導入内容】 <ul style="list-style-type: none"> 多言語対応システム（英語・簡体字・繁体字） G T F S - R T出力対応機能 バッテリーレスタブレット車載器の設置 市内5箇所にてバスの遅延状況などを表示するデジタルサイネージを設置 	
【登別市内のデジタルサイネージ設置場所】 <ul style="list-style-type: none"> イオン登別店 ・ JR登別駅 ・ 登別温泉バスターミナル 登別中央ショッピングセンターアーニス ・ コープさっぽろしがイースト店 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	バスロケーションシステム導入支援自治体数	市	4
②	バスロケーションシステム導入車両台数	台	326
③	市内デジタルサイネージ設置数	箇所	5
④	他市デジタルサイネージ設置数	箇所	22
⑤			
成果指標	補助事業完了（完了：1 未完：2）	—	1
成果指標			

効果検証	
本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の4市で連携して道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステム導入を支援した。 新型コロナウイルス感染症の感染対策として、「バス停での待ち時間の解消」及び「バス停での3密の回避」を図ることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金
--------	------------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年8月
項	2 観光費	事業終期	令和4年3月(繰越事業)
目	1 観光総務費	経済対策との関係	Ⅲ-1:観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

実施計画No	25	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ
--------	----	---------	-------------------

目的・視視・対象	
目的	(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
対象	国内観光客、市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金		令和3年度繰越	
合計	0	0	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び飲食店、お土産店等で利用できるクーポン発行事業を補助する。</p> <p>【補助事業の概要】</p> <p>(1) 第1弾(のぼりべつ割)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 市内宿泊施設を利用した国内観光客 補助内容 一泊5,000円以上の旅行商品に対して1人あたり5,000円分の割引(子供は1人あたり2,000円分の割引)を行うとともに、大人の宿泊者1人あたり3,000円分(1,000円券3枚)のクーポンを配付 クーポン利用範囲 テーマパーク、飲食店、お土産店等 利用期間 令和3年3月25日(木)~令和3年8月31日(火) <p>(2) 第2弾 ※詳細は調整中</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>一部事業を実施したが、年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。</p> <p>【第1弾(のぼりべつ割)】</p> <p>予約受付開始:令和3年3月18日(木)から</p> <p>利用開始:令和3年3月25日(木)から</p>	

指標等の状況		
活動等の状況		R2実績
① 申込人数【合計】	人	9,426
② 申込人数【大人】	人	8,534
③ 申込人数【子供】	人	892
④ クーポン利用枚数(1,000円券3枚綴り)※精算時に集計	枚	—
⑤ クーポン利用可能施設数	軒	53
成果指標 宿泊割引適用人数【大人】※精算時に集計	人	—
成果指標 宿泊割引適用人数【子供】※精算時に集計	人	—

効果検証	
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少していることから、旅行需要を喚起し、本市への旅行者の回復に注力する必要がある。</p> <p>・第1弾(のぼりべつ割)については、令和3年3月18日(木)から予約受付を開始し、令和3年3月25日(木)から利用を開始したが、令和3年5月16日(日)に北海道を対象とした新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことを受け、令和3年5月17日(月)から利用を停止した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、第2弾等を実施できるよう準備を進める。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	閻魔堂リニューアル事業補助金
--------	----------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年8月
項	2 観光費	事業終期	令和3年1月
目	1 観光総務費	経済対策との関係	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

実施計画No	27	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ
--------	----	---------	-------------------

目的・視視・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が実施する閻魔堂(閻魔大王)のリニューアル事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客の来訪促進を図るとともに、観光客の満足度の向上や観光魅力の向上によるまちあるきの促進を図ることを目的とする。
対象	観光客等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	28,000	28,000	0
合計	28,000	28,000	0

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が実施する閻魔堂(閻魔大王)のリニューアルに要する経費の一部を補助する。 【事業概要】 ・リニューアル時期 令和2年10月～令和2年12月 ・リニューアル内容 閻魔制御装置・動力等の改修及び補修 閻魔衣装・装飾の更新 新型コロナウイルス感染症対策に即した改修	

事務事業の実績(概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が実施した閻魔堂(閻魔大王)のリニューアルに要する経費の一部を補助した。 【事業内容】 ・リニューアル時期 令和2年10月16日(金)～令和2年12月25日(金) ※令和3年2月3日(水)にお披露目 ・リニューアル内容 閻魔制御装置・動力等の改修及び補修 閻魔衣装・装飾の更新 接触注意アナウンスの新設及び看板の設置	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	接触注意アナウンス放送回数(1日あたり)	回	6
②	接触注意看板設置数	枚	1
③			
④			
⑤			
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	1,065
成果指標			

効果検証	
改修を契機として、登別観光の魅力を発信することができた。 また 来訪した観光客に登別観光を安心して楽しんでもらえたほか、観光魅力の向上によるまちあるきの促進に繋げることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	登別観光案内ICT化事業補助金
--------	-----------------

実施計画No	28	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ
--------	----	---------	-------------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年8月
項	2 観光費	事業終期	令和3年1月
目	1 観光総務費	経済対策との関係	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

目的・視視・対象	
目的	(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する観光案内のICT化を支援することにより、観光客と職員等の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、観光案内機能の向上や観光客の誘客促進、市内周遊促進などを図ることを目的とする。
対象	観光客、(一社)登別国際観光コンベンション協会、市内宿泊施設・観光施設等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	42,000	42,000	0
合計	42,000	42,000	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する観光案内のICT化に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【事業概要】 観光情報を発信するシステムを搭載したタブレットを市内宿泊施設やお土産店、(一社)登別国際観光コンベンション協会登別観光案内所、のほりべつインフォメーションセンターなどに設置し、非接触型の観光案内を実施することにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。</p> <p>【システムの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの導入による観光案内機能 (一社)登別国際観光コンベンション協会案内所へのビデオ通話機能 目的別観光スポット モデルコース検索機能 市内交通情報 登別エリアの天気予報 など 	

事務事業の実績(概要)	
<p>(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施した観光案内のICT化に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【タブレット設置数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内宿泊施設(43台)、お土産店(10台)、(一社)登別国際観光コンベンション協会登別観光案内所(1台)、のほりべつインフォメーションセンター(1台) など <p>【システムの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの導入による観光案内機能 (一社)登別国際観光コンベンション協会案内所へのビデオ通話機能 目的別観光スポット モデルコース検索機能 市内交通情報 登別エリアの天気予報 など 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	タブレット設置数	箇所	78
②	対応言語	言語	4
③	モデルコース掲載数	コース	16
④			
⑤			
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	1,065
成果指標			

効果検証	
<p>観光客と観光案内を行う職員等の接触機会を軽減することができ、コロナ禍であっても観光案内の機能の向上や観光客の誘客促進に資することができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	カルルス地区光回線整備事業負担金
--------	------------------

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	事業始期	令和2年8月
項	2 観光費	事業終期	令和4年3月(繰越事業)
目	1 観光総務費	経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

実施計画No	29	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ
--------	----	---------	-------------------

目的・根拠・対象	
目的	カルルス地区へ光回線を整備することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図ることを目的とする。
対象	市民、観光客、カルルス地区の事業者等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金		令和3年度繰越	
合計	0	0	0

事務事業の計画(概要)	
東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施するカルルス地区への光回線の整備・運営経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担する。	
【整備・運営方式】 民設民営方式	
【整備実施予定時期】 ※令和2年9月時点 国の高度無線環境整備推進事業採択後～令和3年3月末	

事務事業の実績(概要)	
カルルス地区への光回線の整備が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	事業者・住民向け説明会の開催回数	回	1
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	カルルス地区における加入回線数	回線	-
成果指標			

効果検証	
カルルス地区では、光回線の活用やICT化への期待・関心が高まっており、宿泊施設では、これまで提供できなかった公衆無線Wi-Fiサービスを提供するための通信環境整備を検討する動きが出ており、今後の観光客の受け入れ環境の向上が期待できる。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	カルルス温泉サンライバスキー場新型コロナウイルス予防対策経費
--------	--------------------------------

会計種別		カルルス温泉スキー場事業特別会計	
款	2 事業費	事業始期	令和2年8月
項	1 スキー場事業費	事業終期	令和3年3月
目	1 スキー場事業費	経済対策との関係	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

実施計画No	30	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ
--------	----	---------	-------------------

目的・視視・対象	
目的	新しい生活様式や北海道スタイル、外食業の事業継続のためのガイドライン、社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドラインに沿った運営を行い、利用者とスタッフの接触機会を低減することにより、安心・安全なスキー場として多くの方々に来訪いただける環境を整備することを目的とする。
対象	スキー場スタッフ及び利用者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
17備品購入費	4,070		
18負担金・補助及び交付金	3,663	7,732	1
合計	7,733	7,732	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施するために必要な備品・物品等を購入する。 【新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の例】 <ul style="list-style-type: none"> ・建物の出入口や自動販売機前などへ手指消毒用アルコールを設置 ・トイレペーパータオルを設置 ・スタッフ全員のマスク着用、レストランスタッフの手袋着用 ・レストラン、売店、レンタルの対面式カウンターへパーテーションを設置 ・レストランのテーブルへパーテーションを設置 ・レストランにおける食事の提供時間短縮及び受け渡しカウンターの列の解消を図るため、新たな券売機を設置 	

事務事業の実績(概要)	
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、必要な物品・備品等を購入し、感染対策を講じた。 【主な対策の内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・建物の出入口や自動販売機前などへ手指消毒用アルコールを設置 ・トイレペーパータオルを設置 ・スタッフ全員のマスク着用、レストランスタッフの手袋着用 ・レストラン、売店、レンタルの対面式カウンターへパーテーションを設置 ・レストランのテーブルへパーテーションを設置 ・レストランへの新たな券売機、呼び出し用のマイク・スピーカーの設置による食事の提供時間短縮及び受け渡しカウンターの列の解消 ・建物内への二酸化炭素濃度測定器の設置 ・レンタルしたウェア等の乾燥機の設置 など 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	レストランへの券売機設置台数	台	1
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	リフト輸送人員	人	283,474
成果指標			

効果検証	
利用者及びスタッフの感染防止対策に資することができ、安心・安全なスキー場として多くの方々に来訪いただける環境を整備することができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	避難所等新型コロナウイルス予防対策経費
--------	---------------------

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	事業始期	令和2年8月
項	5 防災費	事業終期	令和3年3月
目	1 防災費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	31	担当部グループ	総務部 総務グループ
--------	----	---------	---------------

目的・根拠・対象	
目的	近年頻発する様々な大規模自然災害に備え、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「北海道スタイル」に対応した備品等を整備し、避難所の環境衛生を保つなど、防災対策の強化を図る。
対象	市民

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	4,771		
17備品購入費	8,441	13,211	1
合計	13,212	13,211	1

事務事業の計画(概要)	
<p>防災備蓄品については、登別市備蓄整備方針により年次的に整備することとしているが、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、避難所における感染症対策の強化として備蓄の一部を見直し、さらに充実する。</p> <p>また、市内の主要な避難所の近傍5箇所に防災倉庫を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に対応した防災備蓄を進め、大規模災害時における迅速な避難所開設など災害対応力の強化を図る。</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の主要な避難所等の近傍に防災倉庫を設置した。また、新型コロナウイルス感染症対策に対応した資機材や衛生管理用品等を購入し、防災倉庫に分散して備蓄した。</p> <p>【購入実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 備蓄保管用倉庫 : 5棟 設置箇所: 本庁第2駐車場、鉄南ふれあいセンター、鷺別公民館、市民会館、総合福祉センター(しんた21) ● 手すり付き災害用トイレ : 10個 ● トイレ用テント : 10張 ● ファンタッチテント : 10張 ● 外受付用テント : 10張 ● 折り畳み式簡易ベッド : 100台 ● ファンタッチパーテーション : 100台 ● 消毒液・スリッパ等衛生管理用品 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	備蓄保管用倉庫の購入	棟	5
②	感染症対策用避難所運営資機材の購入	個	240
③			
④			
⑤			
成果指標	感染症対策用避難所運営資機材等の購入(合計)	個	265
成果指標			

効果検証	
<p>避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための資機材等を購入したことで、より安全で安心した避難所運営ができる環境を整えることができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（本庁舎）
--------	-------------------------

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	事業始期	令和2年8月
項	1 総務管理費	事業終期	令和3年1月
目	2 財産管理費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	32	担当部グループ	総務部 総務グループ
--------	----	---------	---------------

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
対象	職員及び本庁舎利用者

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
14工事請負費	1,892	1,892	0
合計	1,892	1,892	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種手続きや相談等で不特定多数の市民等が利用する市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修する。 【改修予定台数】 本庁舎トイレ手洗い器改修台数 14台 本庁舎小便器改修台数 8台	

事務事業の実績（概要）	
公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種手続きや相談等で不特定多数の市民等が利用する市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修した。 【改修台数】 本庁舎トイレ手洗い器改修台数 14台 本庁舎小便器改修台数 8台	

指標等の状況		
活動等の状況		R2実績
①	単位	
本庁舎1階トイレ手洗い器改修台数	台	6
本庁舎2階トイレ手洗い器改修台数	台	5
本庁舎3階トイレ手洗い器改修台数	台	3
本庁舎2階小便器改修台数	台	5
本庁舎3階小便器改修台数	台	3
成果指標 本庁舎トイレ手洗い器改修台数	台	14
成果指標 本庁舎小便器改修台数	台	8

効果検証	
多くの市民及び職員が利用する市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を自動水洗に改修することで感染防止を図ることができ、安心して利用できる環境を整えることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	妊娠期応援給付金		
実施計画No	33	担当部グループ	保健福祉部 こども家庭グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和2年8月
項	3	児童福祉費	事業終期 令和3年3月
目	1	児童福祉総務費	経済対策との関係 Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、国から緊急事態宣言が出された状況下において、定期的な通院が求められた妊産婦に対し、経済的負担の軽減など、地域の未来を担う子どもたちを育む女性を応援することを目的とする。
対象	市民

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	7,600	7,600	0
合計	7,600	7,600	0

事務事業の計画(概要)	
緊急事態宣言が出された状況下において 定期的な通院が求められた妊産婦に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として給付金を支給する。	
・支給対象者 次のすべてに該当する方 ①令和2年5月25日までに母子健康手帳の交付を受けている方 ②緊急事態宣言が発出された令和2年4月17日以降に出産した方又は妊娠中の方 ③令和2年5月25日時点で登別市に住民登録があり、申請時においても登別市に住民登録のある方	
・支給額 対象者1人につき5万円	
・申請期限 令和3年2月26日	

事務事業の実績(概要)	
緊急事態宣言が出された状況下において 定期的な通院が求められた妊産婦に対しに給付金を支給した。	
支給件数 152件	

指標等の状況			
活動等の状況			
①	広報紙掲載回数	回	1
②	制度案内文の配付件数	件	152
③			
④			
⑤			
成果指標	給付金支給件数	件	152
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、国からの緊急事態宣言が出されている状況下の妊産婦に対し、速やかに給付金を給付することで経済的な負担軽減など、生活支援につながった。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	保育所等従事者応援給付金		
実施計画No	34	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和2年8月
項	3	児童福祉費	事業終期 令和2年12月
目	1	児童福祉総務費	経済対策との関係 II-1. 雇用の維持

目的・根拠・対象	
目的	保育所等に勤務した保育士等が、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、緊急事態宣言が出される中、国の要請に基づき、社会を支えるために必要な業務であるとの強い使命感を持ち、心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き、感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援することを目的とする。
対象	令和2年4月1日から同年5月31日までの間、登別市内の対象施設において勤務、または育児の援助をした日数が10日間以上ある者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	12,550	12,550	0
合計	12,550	12,550	0

事務事業の計画(概要)	
<p>保育士等が、緊急事態宣言が出された状況下において、社会を支えるため心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として給付金を支給する。</p> <p>・支給対象者 以下すべてを満たす者</p> <p>①市内の次に掲げる施設又は事業において保育等を行った者 保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設 放課後児童クラブ、登別市ファミリーサポートセンター事業</p> <p>②令和2年4月1日から同年5月31日までの間、登別市内の対象施設において育児の援助をした日数が10日間以上ある者</p> <p>※国による慰労金の支給を受けた者は支給対象外とする。</p> <p>・支給額</p> <p>①週29時間以上勤務の者 5万円 ②上記の勤務時間に満たない者 3万円</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>緊急事態宣言が出された状況下において、社会を支えるため心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援するため、給付金を支給した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>支給件数289人</p> <p>①週29時間以上勤務の者 194件(5万円) ②上記の勤務時間に満たない者 95件(3万円)</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	週29時間以上勤務の者	件	194
②	上記の勤務時間に満たない者	件	95
③	交付金を支給した施設の数	箇所	20
④			
⑤			
成果指標	給付金支給件数	件	289
成果指標			

効果検証	
<p>コロナ禍であっても使命感を持って業務に従事した保育士等に給付金を支給し、雇用の維持に資することができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名		放課後児童クラブパソコン機器等整備事業費		会計種別		一般会計		
実施計画No	35	担当部グループ	保健福祉部 こども家庭グループ	款	3	民生費	事業始期	令和2年8月
				項	3	児童福祉費	事業終期	令和3年3月
				目	5	放課後児童育成費	経済対策との関係	I-6. 情報発信の充実

目的・根拠・対象	
目的	保育所におけるICT化を推進することにより、保育士の業務負担を軽減し、保育の質の向上を図る。
対象	普通保育所

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	432		
17備品購入費	924	1,355	1
合計	1,356	1,355	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、放課後児童クラブでは施設や備品の消毒、児童の検温や健康観察等の業務負担が増加しており、それらの業務に対応するため、パソコンを活用し、お便りの作成、登録児童等の名簿の管理等、業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>【整備機器等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、プリンタ(各施設に1台)、その他付属の消耗品 <p>【配置予定児童クラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富岸児童クラブ、若草児童クラブ、鷺別児童クラブ、常盤児童クラブ、青葉児童クラブ、幌別西児童クラブ、登別児童クラブ 	

事務事業の実績(概要)	
<p>放課後児童クラブのデジタル化を進めるため、パソコンとプリンタを購入した。</p> <p>【整備機器等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、プリンタ(各施設に1台)、その他付属の消耗品 <p>【配置児童クラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富岸児童クラブ、若草児童クラブ、鷺別児童クラブ、常盤児童クラブ、青葉児童クラブ、幌別西児童クラブ、登別児童クラブ 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	放課後児童クラブ数	箇所	7
②	パソコン設置児童クラブ	箇所	7
③	プリンタ設置児童クラブ	箇所	7
④			
⑤			
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	38,318
成果指標			

効果検証	
放課後児童クラブのデジタル化を進めたことにより、コロナ禍での業務の効率化を図ることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	普通保育所ICT化推進事業費			会計種別		一般会計		
	款	3	民生費	事業始期	令和2年8月			
実施計画No	36	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ	項	3	児童福祉費	事業終期	令和3年3月
				目	2	保育所費	経済対策との関係	I-6. 情報発信の充実

目的・根拠・対象	
目的	保育所におけるICT化を推進することにより、保育士の業務負担を軽減し、保育の質の向上を図る。
対象	普通保育所

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	393		
13使用料及び賃借料	139	2,433	1
17備品購入費	1,902		
合計	2,434	2,433	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、人と人の接触機会を低減することが求められており、保護者との双方向連絡が可能な保育所ICTシステムの導入や職員がオンライン研修を受講するために必要となる備品等を新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として購入する。</p> <p>【整備備品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所ICTシステムの導入 ・パソコンの導入 ・タブレットの導入 <p>【導入保育所】</p> <p>富士保育所、鷺別保育所</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>保育所ICTシステムの導入に必要な備品等を購入し、保育所ICTシステムを導入した。</p> <p>【整備備品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所ICTシステムの導入 ・パソコンの導入(1保育所あたり7台) ・タブレットの導入(1保育所あたり2台) <p>※その他、ICT化に係る備品等を購入した。</p> <p>【導入保育所】</p> <p>富士保育所、鷺別保育所</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	104
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	110
③			
④			
⑤			
成果指標	4月1日時点保育所入所児童数	人	214
成果指標			

効果検証	
<p>導入したシステムや機器を活用し、業務の効率化を図り、保育の質の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所からの連絡の配信(一斉・個別)の実施 ・保護者からの休所、遅刻等の連絡をシステムに一本化 ・手書きにより行われている事務作業のデジタル化 ・所長会議、給食会議等のオンライン化 ・研修のオンライン化 	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	電子決裁システム導入事業費（文書管理）		
実施計画No	37	担当部グループ	総務部 総務グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年11月
項	1	総務管理費	事業終期 令和4年3月（繰越事業）
目	9	行政情報費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	文書の取受から、起案、決裁、施行、保存、廃棄といった文書事務の一連のサイクルを電子化することにより、過去の文書の閲覧や検索、廃棄などを容易とするほか、ペーパーレス化の推進や意思決定に要する時間の短縮などを図り、全庁的な業務の効率化を推進することを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
12委託料		令和3年度繰越	
合計	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、行政手続きの電子化の促進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として電子決裁の仕組みを構築する。</p> <p>公募型プロポーザルによる事業者選定を行う。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>電子決裁の仕組みを構築するため、公募型プロポーザルによる事業者選定を行い業者委託した。</p> <p>【委託内容】</p> <p>委託名：登別市文書管理システム及び庶務事務システム導入事業業務委託 委託期間：令和3年3月30日から令和3年12月31日まで 委託先：株式会社I・TECソリューションズ</p> <p>補正予算を計上したが、年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況			
①	選定委員会開催回数	回	1
②	選定委員会参加事業者数	社	4
③	評価項目数	個	7
④	機能要件数	件	243
⑤			
成果指標	電子決裁件数（管理対象文書件数）	件	—
成果指標			

効果検証	
<p>システムを導入するため、文書事務及び庶務事務の精査を行う必要がある。</p> <p>令和3年10月よりシステムを導入するため、文書事務及び庶務事務の精査を行う。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	電子決裁システム導入事業費（財務会計）		
実施計画No	38	担当部グループ	会計室 会計グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年11月
項	1	総務管理費	事業終期 令和3年4月
目	9	行政情報費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	ICTを活用し、行政事務・行政手続きの電子化の促進とテレワーク環境の整備を図ることを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	13,194	13,193	1
合計	13,194	13,193	1

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新しい働き方の実現のため、行政事務の効率化及びペーパーレスの推進を図るとともに、将来的なテレワーク環境整備の一環として電子決裁システムを導入する。 既存の財務会計システムに電子決裁機能を追加する。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>◆次の工程によりシステム開発を実施した。 運用確認（パラメータヒアリング）→パラメータ設定→環境構築（SE環境）→結合テスト→システムテスト→操作説明→環境構築（登別市研修環境）→運用テスト→環境構築（登別市本番環境）→本稼働（本番立ち会い）</p> <p>【予想される効果】 ・歳入・歳出の事務執行において、これまで必須であった書類のプリントアウトが基本的には不要となることから、庁内のペーパーレス化が促進されるものと期待される。 ・一連の決裁行為及び審査がシステム内で完結するため、テレワーク環境による業務実施が可能となる。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	財務会計システムの稼働日数	日	363
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	支出命令件数	件	38,644
成果指標			

効果検証	
<p>一連の決裁行為及び審査がシステム内で完結するため、歳入・歳出の事務執行において、庁内のペーパーレス化の促進が期待されるとともに、テレワーク環境による業務実施も可能とする基盤システムとして新たに整備が図られた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	自治体システム強靱化事業		
実施計画No	39	担当部グループ	総務部 行政経営グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年11月
項	1	総務管理費	事業終期 令和4年3月(繰越事業)
目	9	行政情報費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、個人番号事務系で執務する職員にノートパソコンを配備することにより、ペーパーレス化の推進を図るとともに、業務システムの安定利用を維持することを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	4,601	4,601	0
12委託料		令和3年度繰越	
17備品購入費	27,170	27,170	0
合計	31,771	31,771	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新たな働き方の環境整備とペーパーレス化の推進を図るため、三層分離構成の見直しを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号事務系で執務する職員用のノートパソコン及びオフィスシステムライセンスを購入し、配備する。 庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行う。 	

事務事業の実績(概要)	
<p>本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組(地域未来構想20)において、社会的な環境整備(行政IT化)の分野に位置づけており、ノートパソコンの配備及び庁舎内に無線LAN環境を整備することにより、ペーパーレス化の推進及び業務システムの安定稼働を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号事務系で執務する職員用のノートパソコン及びオフィスシステムライセンスを購入した。 無線LAN環境整備のため、安定稼働に向けたネットワークの調査を行った。 <p>※個人番号利用事務系ネットワーク環境整備委託は、年度内に終了しなかったことから、令和3年度に繰り越した。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	ノートパソコン配備率	%	16.0
②	無線LAN接続可能ノートパソコン数	台	95
③	システム障害件数	件	0
④	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0
⑤	Web会議利用件数(庁内ネットワーク利用)	件	0
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0

効果検証	
<ul style="list-style-type: none"> 既存のネットワークやシステム等に影響なく整備する必要がある。 個人番号利用事務系で執務する職員に対してLGWAN接続系で利用可能なノートパソコンを配備する。また、既存のデスクトップパソコンは個人番号利用事務系に転用を行う。 庁舎内に無線LAN環境を整備するとともに、業務システムの安定稼働を行う。 	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	内線電話モバイル化事業費			会計種別		一般会計			
	実施計画No	40	担当部グループ	総務部	款	2	総務費	事業始期	令和2年11月
					項	1	総務管理費	事業終期	令和3年3月
				目	9	行政情報費	経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい生活様式を实践するためには、行政手続や内部事務の電子化、新しい働き方の推進が今後更に必要となることから、ICTを活用したこれらの取組を実施することを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	12,373	12,372	1
合計	12,373	12,372	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、テレワークや執務環境改善のためのフリーアドレス化に対応するため、職員(保育士及び消防職員を除く。)にスマートフォンを貸与し、内線電話のモバイル化を行う。	

事務事業の実績(概要)	
テレワークや執務環境改善のためのフリーアドレス化に対応するため、職員(保育士及び消防職員を除く。)にスマートフォンを貸与し、内線電話のモバイル化を行った。 【委託内容】 委託名: FMCサービス導入業務委託 委託期間: 令和3年2月5日から令和3年3月31日まで 委託先: 北海道総合通信網株式会社	

指標等の状況			
活動等の状況			
①	プロポーザル実施回数	回	1
②	スマートフォン登録台数	台	348
③	固定内線電話減台数	台	128
④			
⑤			
成果指標	スマートフォン貸与数	台	325
成果指標			

効果検証	
内線電話のモバイル化により、分室勤務やテレワーク時でも職員同士で連絡を取り合うことができるようになり、内部事務の電子化と併せ、新しい働き方の推進に努めることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	らくらく窓口証明書交付サービス導入事業費		
実施計画No	41	担当部グループ	市民生活部 市民サービスグループ

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	事業始期	令和2年11月
項	3 戸籍住民基本台帳費	事業終期	令和3年3月
目	1 戸籍住民基本台帳費	経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	マイナンバーカード（個人番号カード）を利用し、申請書の記入や本人確認書類の提示が不要で、待ち時間の短縮にもつながる本サービスの導入により、住民サービスの向上を図ることを目的とする。
対象	市民

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
10需用費	21		
17備品購入費	276	885	1
18負担金・補助及び交付金	589		
合計	886	885	1

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地方公共団体情報システム機構が提供するコンビニ交付サービスのオプションサービスである、らくらく窓口証明書交付サービスを導入する。</p> <p>また、導入については、西いぶり広域連合で行い、2市（室蘭市、登別市）で人口割による按分負担となる。</p> <p>【らくらく窓口証明書交付サービスの概要】</p> <p>マイナンバーカードを使用し、市民サービスグループ付近に設置するタブレット端末からコンビニ交付サービスと同じ画面遷移で住民票等の各種証明書を取得できる。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・本サービスで必要となる機器（タブレットPC、サーマルプリンター、モノクロレーザープリンター、ICカードリーダー等）を購入した。 ・西いぶり広域連合に対して、本サービス導入に係る負担金を人口割による按分により支出した。 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	らくらく窓口証明書交付サービスの市広報紙掲載依頼件数（周知時期は令和3年4月）	件	1
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	らくらく窓口証明書交付サービスの利用者操作端末設置台数	台	1
成果指標			

効果検証	
<p>本サービスの導入により、市民窓口での待ち時間の短縮につながり、住民サービスの向上を図ることができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	音声認識システム導入事業費		
実施計画No	42	担当部グループ	総務部 行政経営グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年11月
項	1	総務管理費	事業終期 令和3年3月
目	9	行政情報費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・視視・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、音声認識システムを導入することにより、会議録等の作成を支援し、職員の事務負担の軽減を図ることを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	4,367	4,367	0
合計	4,367	4,367	0

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新しい生活様式の実践に向けた行政IT化の促進と職員の働き方改革の一環として、事務負担の大きいテータ起こしについて、AI等を活用した自動化を行う。 ・市役所本庁舎に音声認識システム機器等の導入を行う。 ・収録した音声データから文字データの変換を行う。	

事務事業の実績(概要)	
本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組(地域未来構想20)において、社会的な環境整備(行政IT化)の分野に位置づけており、本システムを活用し、各種会議での会議録等の作成を支援することにより、事務負担の軽減を図ることができるようシステムの整備等を行った。 ・市役所本庁舎に音声認識システムを導入した。 ・可搬式のラックを導入し、柔軟な利活用ができるよう整備した。 ・収録した音声データをオンラインサービスを利用し、文字データに変換を行った。	
【委託内容】	
委託名: 音声認識システム導入委託	
委託期間: 令和3年3月9日から令和3年3月31日まで	
委託先: (株)札幌トランジスター	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	システム利用回数	件	-
②	利用職員への稼働支援件数	件	-
③	システム障害件数	件	-
④			
⑤			
成果指標	会議録等作成時間削減割合	台	-
成果指標			

効果検証	
本システムを導入したことにより、新しい生活様式に向けた行政IT化の促進を図り、職員の事務負担の軽減に資することができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	地域情報化の推進		
実施計画No	45	担当部グループ	総務部 行政経営グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年6月
項	1	総務管理費	事業終期 令和3年3月
目	9	行政情報費	経済対策との関係 IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、Web会議の導入やテレワーク環境の整備に加え、情報発信の質の向上のため、動画配信のための機材等を整備することを目的とする。
対象	市職員等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	503		
17備品購入費	2,050	2,552	1
合計	2,553	2,552	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新しい生活様式の実践に向けた行政IT化の促進のため、Web会議の導入やテレワーク環境の整備に加え、動画による情報発信ニーズが高まっているため、情報発信の質の向上のため、動画発信のための機材等の整備を行う。</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>・行政情報化経費 市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行うとともに、庁舎内にアクセスポイント等を設置し、外部とのWeb会議が実施できるよう環境整備を行った。 また、本経費の一部は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組(地域未来構想20)において、社会的な環境整備(行政IT化)の分野に位置づけている。また、情報発信の質の向上のため、動画発信の機材等の整備を行った。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	Web会議実施件数	件	134
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0
成果指標			

効果検証	
<p>Web会議の導入によるオンライン上での会議等を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に資するとともに、新しい生活様式に向けた行政IT化の促進を図ることができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	小・中学校新型コロナウイルス予防対策経費		
実施計画No	46	担当部グループ	教育部 学校教育グループ

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	事業始期	令和2年8月
項	2 小学校費	事業終期	令和3年3月
	3 中学校費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保
目	1 学校管理費		

目的・根拠・対象	
目的	新しい生活様式に基づいた学校における感染症対策等を徹底するとともに、感染状況等に応じた教育活動を行うための環境を整備することにより、児童及び生徒の学びを確保することを目的とする。
対象	市内小学校、市内中学校

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	8,064		
12委託料	3,608	13,507	13,509
17備品購入費	15,344		
合計	27,016	13,507	13,509

事務事業の計画(概要)	
<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童及び生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策に係る物品を調達する。</p> <p>また、児童及び生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底し、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を実施する際に必要となる物品を整備する。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン ・網戸 ・サーキュレーター ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・ICT関連備品等 	

事務事業の実績(概要)	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要な消毒用品・換気用品の購入を行った。 ・夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策として、エアコン・網戸の設置を行った。 ・児童及び生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら教育活動ができるよう、ICT関連備品や教材備品等の購入を行った。 <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン ・網戸 ・サーキュレーター ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・ICT関連備品等 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	保健室のエアコン設置学校数(小・中学校)	校	13
②	サーキュレーター配備校数(小・中学校)	校	13
③	網戸設置学校数(小・中学校)	校	13
④			
⑤			
成果指標	市内小学校児童数	人	1,985
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,035

効果検証	
<p>コロナ禍で教育活動を継続する上で不可欠となる感染症対策に係る物品を調達でき、児童及び生徒の学びを確保することができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	常備消防経費		
実施計画No	47	担当部グループ	消防署 警備グループ

会計種別		一般会計	
款	9	消防費	事業始期 令和2年9月
項	1	消防費	事業終期 令和3年2月
目	1	常備消防費	経済対策との関係 I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	救急隊員等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、救急車用に感染症対策機器等を整備することを目的とする。
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
17備品購入費	2,925	2,924	1
合計	2,925	2,924	1

事務事業の計画(概要)	
	現場到着から病院収容までの間、継続した対応が必要な心臓マッサージを機械化することによって、患者との近接接触を最小限に抑え、隊員の感染リスク低減を図ることができるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に救急車用に自動心臓マッサージ器を導入する。

事務事業の実績(概要)	
	現場到着から病院収容までの間、継続した対応が必要な心臓マッサージを機械化することによって、患者との近接接触を最小限に抑え、隊員の感染リスク低減を図ることができるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に救急車用に自動心臓マッサージ器を導入した。 【導入車両】 消防本部 救急車

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	自動心臓マッサージ器導入台数	台	1
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	救急搬送人員数(令和3年度)	人	1,824
成果指標			

効果検証	
	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら迅速に心肺停止傷病者への対応をすることができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	給食センター新型コロナウイルス予防対策経費
--------	-----------------------

会計種別		学校給食事業特別会計	
款	2 総務費	事業始期	令和2年8月
項	1 総務管理費	事業終期	令和2年12月
目	1 一般管理費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	48	担当部グループ	教育部 学校給食センター
--------	----	---------	-----------------

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルスを含む感染症の予防対策として、学校給食センター内に消毒設備を設置することにより、学校給食センターの衛生管理の向上を図り、児童・生徒等に安全安心な給食を提供することを目的とする。
対象	学校給食センター

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
17備品購入費	3,619	3,619	0
合計	3,619	3,619	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、汚染作業区域である下処理室から非汚染作業区域へ汚染を持ち込まないよう、下処理室に包丁、まな板及び洗浄器具の殺菌庫を1台設置する。</p> <p>また、調理場内で使用する靴(長靴・短靴)や白衣等からの汚染を防ぐため、長靴オゾン殺菌庫を2台、短靴オゾン殺菌庫を2台、調理衣殺菌庫を3台設置する。</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>調理場内の衛生管理が向上し、安心安全な給食を提供することができた。</p> <p>【設置設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包丁・まな板殺菌庫1台 長靴オゾン殺菌庫2台 短靴オゾン殺菌庫2台 調理衣殺菌庫3台 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	給食センター職員数(正職員・臨時・嘱託)	人	28
②	年間給食提供日数	回	197
③	学校給食センター稼働率(実際の稼働日数÷給食提供計画日数)	%	106.4
④	1食あたりの給食費(小学生)	円	292
⑤	1食あたりの給食費(中学生)	円	352
成果指標	給食提供数	食	682,757
成果指標			

効果検証	
<p>学校給食センター内に消毒節目を設置することで、衛生管理の向上を図ることができ、児童・生徒に安全安心な給食を提供することができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（公園）
--------	------------------------

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	事業始期	令和2年12月
項	4 都市計画費	事業終期	令和3年3月
目	2 公園管理費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	49	担当部グループ	都市整備部 土木・公園グループ
--------	----	---------	--------------------

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、都市公園のトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
対象	登別ビーチパーク、市民、観光客等

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
14工事請負費	704	704	0
合計	704	704	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の方が利用する登別ビーチパークのトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修する。 ・トイレ手洗い器 10台	

事務事業の実績（概要）	
公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の方が利用する登別ビーチパークのトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修を行った。 ・トイレ手洗い器 10台	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	自動水栓に改修した手洗い器数	台	10
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	自動水栓に改修した手洗い器数	台	10
成果指標			

効果検証	
多くの市民や観光客が利用する登別ビーチパークのトイレ手洗い器を自動水洗に改修することで感染防止を図ることができ、安心して利用できる環境を整えることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	公共施設持続化・感染リスク対策支援金		
実施計画No	50	担当部グループ	総務部 行政経営グループ

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	事業始期	令和2年8月
項	1 総務管理費	事業終期	令和3年3月
目	5 総務諸費	経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中・小規模事業者等への支援

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館を余儀なくされた公共施設の管理及び運営を行う指定管理者に対し、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付することにより、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることを目的とする。
対象	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に定める、市が設置する公共施設の管理及び運営を行う指定管理者

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	4,470	4,470	0
合計	4,470	4,470	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により影響を受けた市が設置する公共施設の管理・運営を行う指定管理者に対し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図るため、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付する。</p> <p>支援金の額は、施設の利用料を指定管理者が収入として受入している施設であつて、かつ新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、市が休館することとした期間に係る利用料の減収等の影響額に応じて算出する「持続化分」及び指定管理者が行う感染予防対策の取組に対して支援する「感染対策分」の合算額とし、予算の範囲内で交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「持続化分」に係る支援額：利用料の減収等の影響額に応じ、200万円を上限に段階的に設定 「感染対策分」に係る支援額：指定管理者ごとに5万円、ただし、老人憩の家など、町内会等が管理する施設は、指定管理者ごとに1万円 	

事務事業の実績(概要)	
<p>登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、交付対象者からの申請を受け、次のとおり支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「持続化分」 施設数、交付金額：8施設、3,500千円 「感染対策分」 施設数、交付金額：65施設、970千円 合計 施設数、交付金額：65施設、4,470千円 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「持続化分」交付施設数	施設	8
②	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「感染対策分」交付施設数	施設	65
③			
④			
⑤			
成果指標	本支援金の交付により持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた公共施設数	施設	65
成果指標			

効果検証	
<p>登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、公共施設の管理・運営を行う指定管理者に支援金を交付し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた。</p> <p>令和3年度においても、国の緊急事態宣言による公共施設の休館に伴い、指定管理者に対し、一定の支援を行う必要がある。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	窓口対応時対話支援機器整備事業費
--------	------------------

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	事業始期	令和2年8月
項	1 社会福祉費	事業終期	令和3年3月
目	2 障害者福祉費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	51	担当部グループ	保健福祉部 障がい福祉グループ
--------	----	---------	--------------------

目的・根拠・対象	
目的	卓上型対話支援機器を導入し、窓口対応時において、聞こえの良くない方と円滑にコミュニケーションを図ることを目的とする。
対象	聴覚障がい者等

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
17備品購入費	299	298	1
合計	299	298	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、窓口対応時において、飛沫防止パネルを挟み、互いにマスクを着用しての会話となるため、聞こえの良くない方は従来よりも話が聞き取りにくい状況となっている。</p> <p>そのため、円滑なコミュニケーションを図ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、卓上型対話支援機器を購入し、障がい福祉グループ窓口に設置する。</p> <p>【購入台数】 卓上型対話支援機器 3台</p> <p>【設置場所】 障がい福祉グループ窓口</p> <p>【対象者】 聴覚障がい者等</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>障がい福祉グループ窓口に、対話支援機器を3台設置した。</p> <p>【購入台数】 卓上型対話支援機器 3台</p> <p>【設置場所】 障がい福祉グループ窓口</p> <p>【対象者】 聴覚障がい者等</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	身体障害者手帳(聴覚・平衡)所持者数	人	148
②	登別市75歳以上人口(後期高齢者数)(年度末人口)	人	8,965
③	登別市65歳以上人口(高齢者数)(年度末人口)	人	17,172
④			
⑤			
成果指標	卓上型対話支援機器導入台数	台	3
成果指標			

効果検証	
卓上型対話支援機器を導入したことにより、聞こえの良くない方とのコミュニケーションを図ることができた。今後においても、効果的な利用について検証する。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	ワーケーションを通じた移住促進事業費		
実施計画No	52	担当部グループ	総務部 企画調整グループ

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	事業始期	令和2年11月
項	1 総務管理費	事業終期	令和4年3月(繰越事業)
目	6 企画費	経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、ワーケーションの推進を通じて、アフターコロナにおける国内誘客を図り、関係人口の創出及び2地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げることを目的とする。
対象	事業者、旅行者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	492	491	1
18負担金・補助及び交付金		令和3年度繰越	
合計	492	491	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、ワーケーションの導入を見据え、ワーケーションの基礎的情報やワーケーションに取り組む企業ニーズなどについて基礎的な調査をするとともに、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施する。</p> <p>①ワーケーションに係る基礎的調査 ②有識者の招聘 ③ワーケーション推進のための環境整備 ④モニターツアーの実施 ⑤アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組 ⑥ワーケーション特設サイト制作</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>ワーケーションに係る基礎的調査については、業者委託し、ワーケーションの導入を見据え、ワーケーションの基礎的情報やワーケーションに取り組む企業ニーズなどについて基礎的な調査をするとともに、登別市に適したワーケーションスタイルを明らかにした。</p> <p>【委託内容】 委託名：ワーケーションに係る基礎的調査事業委託 委託期間：令和3年1月18日～令和3年3月19日 委託先：株式会社まちづくり観光デザインセンター (1) ワーケーションに関する基礎調査 先進事例調査、ヒアリング調査 (2) 登別版ワーケーションの検討 (3) 報告書の作成</p> <p>※今年度は「ワーケーションに関する基礎的調査」を実施したが、その他の取組については、年度内に終了しないことから、令和3年度に繰越した。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	ワーケーション推進のための環境整備施設数	施設	-
②	ツアーの参加企業数 ※モニターツアー含む	企業	-
③	ワーケーション特設サイトの閲覧数	閲覧	-
④			
⑤			
成果指標	移住者数(移住ワンストップ窓口対応分)	人	4
成果指標	ワーケーションによる入込延べ人数 ※モニターツアー含む	人	-

効果検証	
<p>より効果的にワーケーションを推進するため、ワーキングスペースの環境整備やモニターツアーなどを実施して、企業・個人の要望に応じていく必要がある。</p> <p>令和3年度に繰越した事業を実施し、登別の魅力を感じることができるモデル性の高いワーケーションプログラムを開発する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者の招聘 ・ワーケーション推進のための環境整備 ・モニターツアーの実施 ・アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組 ・ワーケーション特設サイト制作 	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	地場農畜産物加工品販売推進補助金
--------	------------------

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	事業始期	令和2年11月
項	1 農業費	事業終期	令和3年3月
目	2 農業総務費	経済対策との関係	Ⅲ-1:観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

実施計画No	54	担当部グループ	観光経済部 農林水産グループ
--------	----	---------	-------------------

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛等により販売先を失った地域の牛乳・乳製品等を販売拡大するとともに、「withコロナ」時代に向けた地域内物流の効率化等、強い酪農の実現を図ることを目的とする。
対象	(株)のぼりべつ酪農館

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
18負担金・補助及び交付金	15,000	15,000	1
合計	15,000	15,000	1

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地産地消(国内消費)を推進する株式会社(株)のぼりべつ酪農館に対し、直売所の整備に要する経費の一部を補助する。	
【事業内容】	
・実施主体	株式会社(株)のぼりべつ酪農館
・事業内容	直売所の整備 既存の事務室、交流室兼体験学習室及び資料室の3室を改修して間取りを変更し、物販スペースを拡張する。
・改修面積	192.60㎡
・事業費	23,559千円
・補助額	15,000千円
・補助率	3/4(補助上限 15,000千円)

事務事業の実績(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地産地消(国内消費)を推進する株式会社(株)のぼりべつ酪農館に対し、直売所の整備に要する経費の一部を補助した。	
【事業実績】	
・実施主体	株式会社(株)のぼりべつ酪農館
・事業内容	農産加工品直売施設(店舗)の整備 既存の事務室、交流室兼体験学習室及び資料室の3室を改修して間取りを変更し、物販スペースを拡張した。
・改修面積	192.60㎡
・事業費	23,509千円
・補助額	15,000千円
・事業期間	令和2年12月24日～令和3年3月30日

指標等の状況			
活動等の状況			
①	のぼりべつ牛乳の売上額(店舗)	千円	966
②	プリンの売上額(店舗)	千円	2,994
③	ソフトクリームの売上額(店舗)	千円	2,684
④	チーズの売上額(店舗)	千円	2,230
⑤	その他乳製品・肉製品等の売上額(店舗)	千円	6,683
成果指標	直売所整備面積	㎡	192.6

効果検証	
農産加工品直売施設(店舗)の整備により、農畜産物加工品の販売拡大、地産地消の促進及び地域内物流の効率化を図ることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	防災対策強化事業		
実施計画No	56	担当部グループ	総務部 総務グループ

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	事業始期 令和2年4月
項	5	防災費	事業終期 令和2年9月
目	1	防災費	経済対策との関係 I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「北海道スタイル」に対応した備品等を整備し、避難所の環境衛生を保つなど、防災対策の強化を図ることを目的とする。
対象	市民

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
17備品購入費	1,155	1,155	0
合計	1,155	1,155	0

事務事業の計画(概要)	
避難所において、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「北海道スタイル」に対応した備品等を整備するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害避難所用パーティション(4部屋セット)を購入する。	

事務事業の実績(概要)	
避難所において、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「北海道スタイル」に対応した備品等を整備するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害避難所用パーティション(4部屋セット)を購入した。	
【購入実績】 災害避難所用パーティション(4部屋セット): 25個	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	備蓄箇所数	施設	16
②	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	0
③			
④			
⑤			
成果指標	感染症対策用避難所運営資機材等の購入(合計)	個	265
成果指標			

効果検証	
避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための資機材等を購入したことで、より安全で安心した避難所運営ができる環境を整えることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	一般介護予防事業（介護保険事業費補助金）
--------	----------------------

会計種別		介護保険特別会計	
款	4 地域支援事業費	事業始期	令和2年9月
項	3 一般介護予防事業費	事業終期	令和2年10月
目	1 一般介護予防事業費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

実施計画No	60	担当部グループ	保健福祉部 高齢・介護グループ
--------	----	---------	--------------------

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛が続く高齢者を対象にフレイル予防対策を実施することを目的とする。
対象	高齢者

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
11需用費	264		
12役務費	64	87	241
合計	328	87	241

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び介護保険事業費補助金を財源に、新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛が続く高齢者を対象にフレイル予防の啓発を目的とした「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成し、配布する。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>高齢者のフレイル予防に資することを目的として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び介護保険事業費補助金を活用し「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成し、市広報に折り込み配布した。</p>	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	フレイル予防啓発冊子の作成冊数	冊	20,000
②	市広報紙への折り込み部数	部	19,500
③			
④			
⑤			
成果指標	通いの場の数	団体	89
成果指標			

効果検証	
<p>「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成し、各世帯に配布することができ、高齢者の通いの場の活動自粛下における介護予防に資する取組を実施することができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（保育所）		
実施計画No	62	担当部グループ	保健福祉部 こども育成グループ

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	事業始期 令和2年11月
項	3	児童福祉費	事業終期 令和3年3月
目	2	保育所費	経済対策との関係 I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	普通保育所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、空気清浄機能を有するエアコンを導入することにより入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
対象	普通保育所

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
17備品購入費	2,390	2,389	1
合計	2,390	2,389	1

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、0、1歳児の保育室に空気清浄機能を有するエアコンを導入する。	
【設置予定保育所】 富士保育所、鷺別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所	

事務事業の実績（概要）	
0、1歳児の保育室に空気清浄機能を有するエアコンを導入した。	
【設置保育所】 富士保育所 426,800円（1台） 鷺別保育所 444,000円（1台） 登別保育所 493,900円（1台） 栄町保育所 490,600円（1台） 幌別東保育所 533,500円（1台）	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	104
②	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	110
③	4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	85
④	4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	100
⑤	4月1日時点登別保育所入所児童数	人	55
成果指標	4月1日時点市の保育所入所児童数（0、1歳児）	人	97
成果指標			

効果検証	
新型コロナウイルス感染症に感染拡大防止のため、空気清浄機能を有するエアコンを導入したことにより、入所している児童が安心して利用できる環境を整備することができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	図書館運営管理事業		
実施計画No	63	担当部グループ	教育部 図書館

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	事業始期	令和2年6月
項	4 社会教育費	事業終期	令和3年2月
目	4 図書館費	経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保

目的・根拠・対象	
目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳 (単位: 千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	47		
17備品購入費	858	904	1
合計	905	904	1

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、図書館を安全で安心して利用してもらうための環境づくりとして、入口等に消毒液を配置するほか、不特定多数の市民が貸借する図書館の本を消毒する図書消毒機の設置など、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施する。</p>	

事務事業の実績(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に、図書館を安全で安心して利用してもらうための環境づくりとして、入口等に消毒液を配置するほか、不特定多数の市民が貸借する図書館の本を消毒する図書消毒機の設置など、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施した。</p> <p>【感染症対策購入備品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書消毒機 1台 ・図書消毒機用滅菌ランプ、ハンドソープ、除菌用ファブリーズ 等 	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	蔵書冊数(全館合計・全資料)	冊	164,994
②	本館貸出冊数	冊	89,549
③			
④			
⑤			
成果指標	図書館を利用した市民の割合(令和7年度目標: 15.0%)	%	8.25
成果指標			

効果検証	
<p>新型コロナウイルス感染症に感染拡大防止のため、利用していただいた本等を消毒する消毒機等を設置したことで、図書館の利用者が安心して利用できる環境を整備することができた。</p>	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	カルルス温泉サンライバスキー場改札ゲートシステム等導入事業費		
実施計画No	64	担当部グループ	観光経済部 観光振興グループ

会計種別		カルルス温泉スキー場事業特別会計	
款	2	事業費	事業始期 令和2年8月 事業終期 令和3年3月
項	1	スキー場事業費	経済対策との関係 Ⅲ-1:観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
目	1	スキー場事業費	

目的・根拠・対象	
目的	新たな生活様式を踏まえ、利用者とスタッフの接触機会を低減した新たな営業スタイルを構築し、新型コロナウイルスの感染防止を図るとともに、今後の効率的な運営やサービスの向上などに繋げることを目的とする。
対象	スキー場スタッフ及び利用者

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
12委託料	18,744	18,744	0
合計	18,744	18,744	0

事務事業の計画(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、効率的な運営・サービス向上のため、改札ゲートシステム等を導入する。</p> <p>【導入予定機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト券の事前購入システムの導入 ・リフト券事前購入用者の自動発券機(返却機含む)の設置 ・改札ゲートシステムの設置(窓口発券機を含む) 	

事務事業の実績(概要)	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、効率的な運営・サービス向上のため、改札ゲートシステム等を導入した。</p> <p>【導入機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト券の自動券売機(1台)、返却機の設置(1台) ・改札ゲートシステムの設置(窓口発券機を含む)(2台) <p>※第1リフトと第3リフトにそれぞれ1台設置した。</p>	

指標等の状況		
活動等の状況		R2実績
①	改札ゲート設置台数	2
②	ICカード購入枚数	10,000
③	受付窓口用POSの設置	2
④	リフト券自動発券機設置台数	1
⑤	リフト券返却機設置台数	1
成果指標	リフト輸送人員	283,474
成果指標		

効果検証	
改札ゲートシステム等を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るとともに、効率的な運営やサービスの向上を図ることができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	経営等エール給付金給付事業		
実施計画No	65	担当部グループ	観光経済部 商工労政グループ

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	事業始期 令和3年2月
項	1	商工費	事業終期 令和3年3月
目	1	商工総務費	経済対策との関係 Ⅲ-2. 地域経済の活性化

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営等エール給付金の給付により、経営や感染対策等を支援することを目的とする。
対象	市内事業者 (市内に店舗等を有する法人又はフリーランスを含む個人事業主)

予算・決算の内訳 (単位:千円)			
科目(節)	R2事業費(実績)	うち交付金	その他
10需用費	33		
11役員費	125	62,707	1
18負担金・補助及び交付金	62,550		
合計	62,708	62,707	1

事務事業の計画(概要)	
経営や新型コロナウイルス感染症の感染対策等を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営等エール給付金を給付する。	
【主な対象要件】	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月までに開業し、営業を開始していること 令和2年1月から令和2年12月まで(1年間)の売上高等が前年比で30%以上減少していること 北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践していること 事業を継続する意思があること 	
【給付金額】	
(法人)	(個人事業主(フリーランスを含む))
・従業員5人以下 20万円	・20万円
・従業員6~10人 25万円	(テーマパークを営む事業者)
・従業員11人以上 30万円	・50万円
(旅館・ホテルを営む事業者)	
・収容人数500人未満 50万円	
・収容人数500人以上 100万円	

事務事業の実績(概要)	
市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。	
【給付件数・給付額】	
・法人	
70件(複数店舗加算9件)	17,250千円
・個人事業主(フリーランスを含む)	
163件(複数店舗加算6件)	33,800千円
・テーマパークを営む事業者	
3件	1,500千円
・旅館・ホテルを営む事業者	
11件(旅館・ホテル件数14件)	10,000千円

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	経営等エール給付金給付件数	件	247
②			
③			
④			
⑤			
成果指標	経営等エール給付金給付金額	千円	62,550
成果指標			

効果検証	
市内事業者の事業活動に影響が生じる中、迅速に給付事務を進め、事業者に対する支援を行うことができた。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小・中学校）		
実施計画No	70	担当部グループ	教育部 学校教育グループ

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	事業始期	令和3年3月
項	2 小学校費	事業終期	令和4年3月（繰越事業）
	3 中学校費	経済対策との関係	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
目	1 学校管理費		

目的・視視・対象	
目的	各小・中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童・生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
対象	市内小・中学校

予算・決算の内訳（単位：千円）			
科目（節）	R2事業費（実績）	うち交付金	その他
7報償費			
10需用費			
17備品購入費			
合計	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童・生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。</p> <p>また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修に係る講師謝礼 ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・1人1台端末用タッチペン ・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット、プロジェクター、スクリーン等） 	

事務事業の実績（概要）	
年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。	

指標等の状況			
活動等の状況		単位	R2実績
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	—
②	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	—
③			
④			
⑤			
成果指標	市内小学校児童数	人	1,985
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,035

効果検証	
令和3年度に本事業を繰り越し、学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。	